



伊佐

市議会だより

平成22年11月
第8号



優秀賞 農業鑑定競技会

主な内容

- 一般会計補正予算概要 P 2 ~ P 4
- 企業立地等促進条例制定・特別会計 P 5
- 一般質問 P 6 ~ P 14
- 総括質疑 P 15
- 請願・陳情の結果報告・決算審査特別委員会設置 P 16
- 意見書提出 P 17
- 行政調査報告・臨時会 P 18 ~ P 19
- 実況用テレビを傍聴して・編集後記 P 20

安心安全な子育てを応援するために

AEDの設置 軽自動車購入 おむつ交換台設置

●800万円

●419万

●74万円

場 所	個数
保育所	11
幼稚園	1
子ども発達支援センター	1
学童クラブ	5
子育て支援センター	2
合 計	20

子育て支援にタイムリーな相談、訪問活動に機動的に対応するため車両5台を購入

問 具体的にどのように使われるのか。

答 子育てに不安を抱えた保護者が多くなり、保育所、児童相談所などとの連携が必要になってきている。緊急の場合や、訪問を必要とする場合に地域に出向いて活動する。関係機関との連携や効率化、地域活動の充実により子育て支援の強化と充実を推進するために利用する。

場 所
大口ふれあいセンター
文化会館
菱刈環境改善センター



新型インフル接種費用助成

●1,520万円

問 低所得者、非課税世帯については全額、課税世帯については0歳から18歳までと65歳以上については2分の1の新型インフルエンザ接種費用を助成

答 国庫負担金759万9000円と県負担金379万9000円の低所得者の算出基礎は何か。

答 21年度実績に基づき、低所得者で1回接種の人を4000人、13歳未満の2回接種を130人として算出した。

スプリンクラー設置

●223万円

問 国の100%補助で、中村弘医院のグループホーム花水木にスプリンクラーを設置

答 市内に未設置の事業所があるか。

答 延べ床面積275㎡以上が対象であり、対象となる4事業所のうち、すでに3事業所が設置済みとなっている。



教育支援員増員

●90万円

問 特別支援教育支援員1人を新たに市内小学校に加配

答 加配の理由は、どのような過程を経たのか。

答 就学指導委員会での判断するが、再度判定が必要な場合もでてくる。



母子家庭高等技能訓練促進

●352万円

問 母子家庭の方の准看護学校、専門学校での資格取得のため、月に14万円を支給

答 当初予算で612万円組まれているが、対象者は何人か。

答 今回資格をとるということで准看護学校、専門学校に入校された方が申請を希望され、不足分を補正するものである。対象者は合計5人になる。

第3回 定例会

一般会計

6億7,563万補正可決

総額 157億1,032万円

地デジの難視解消対策 ●2,766万円



問 谷間や山の下にある家は、テレビが映らない所もあるがどのようにして解消する考えか。

答 現在の難視地区については、共聴でやる部分が今回の狸々地区を除いて市内にあと5地区ある。難視地区と指定されているのが市内に27地区、200世帯とみている。総務省では共聴で6地区、残りは高性能アンテナで対応し基地局の設置も行う。

平成23年7月デジタル放送となるが、市内の難視対策に対して、国が3分の2、NHKが1件あたり10万円、県はその残りの部分で3万5000円を超える分の2分の1を、市と同じく負担する。その他に1世帯あたり3万5000円のうち、7000円を超える部分について、市が負担

防災情報伝達整備 (村づくり推進事業)

●1,437万円

問 情報伝達無線が、今回39地区設置されるが、市全体での設置割合はどうか。また今回の事業で設置されない地域の設置方法はあるのか。

答 279の自治会の内、117地区が情報伝達無線の設置となり、設置率は42%となる。今回の村づくり事業で上げられなかった自治会は、本体基地局をひとつにして、いくつかの自治会がまとめて防災無線の設置が出来る事業もある。



平成18年豪雨災害で崩壊した住宅

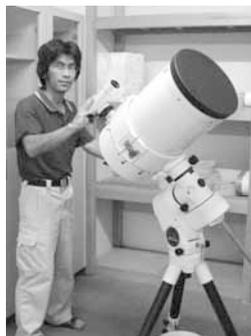
局地豪雨災害に対応できるように、情報伝達施設を整備

望遠鏡の修繕料

●19万円

問 どこにあるのか。子どもたちの勉強に使えるのか。ふれあいセンター5階倉庫に保管してある。使用の申し出があれば、使うことができる。

答 大型望遠鏡1台、中型望遠鏡2台、小型望遠鏡3台を修繕



山野中校舎・体育館の耐震補強

計画委託料 ●309万円

問 山野中は統合の話があるがどう考えているか。

答 山野校区の方々の話し合いの結果、24年4月を目標としてきた統合の施策を変更し、再編計画を策定しなおすことになっている。

鉄筋コンクリート造りの耐用年数は50年といわれ、国の基準とするIS値(0.7以上でなければいけない)が0.55しかない、安全のために耐震補強するための委託



農家へ支援（口蹄疫支援対策）

●1,014万円

競り市が1カ月延期されたことによる支援

- 5月競り市延期分 464頭×1万円
- 7月競り市延期分 450頭×1万円

子牛品評会未開催措置支援

- 優良牛 1頭あたり 3万円
- 自家保留1頭あたり 2万円



有害鳥獣対策費増額

●138万円

問 有害鳥獣の対策として、どのような罠を使うのか。
答 猟友会は全部で7組織あるが、それぞれ組織に、サル用箱わな1基とアナグマ用箱わなを2基購入し配布する。シカ用電気柵については、木ノ氏地区に6基購入し配布する。

問 捕獲の編成替えは、どのようになっているか。
答 猟友会は菱刈2、大口5の7組織あります。会長さんの話し合いを行っていますが、なかなか難しい面が多々でている。



その他の主な審議内容

問 定住促進目的の体験住宅の利用状況は。

答 4月から8月までに20家族36人、9月に3組利用している。9月にあと2組の予約がある。

道路改良工事費

●1億1,850万円

問 十曾線・忠元公園線・菱刈重富線・前目徳辺線の4路線を整備

答 改修方法は、十曾線は、どのような擁壁兼水路という考え方で、大きなボックスのトラフを入れない。片方の側の側溝が必要と考えている。



コンビニ収納手数料追加

●89万円

問 コンビニ収納を当初予算では1万6100件見込んでいたが、4月から6月の実績に基づき、今年度の見込みを3万800件に訂正したため追加ではないか。

答 コンビニ納入は今後増えるのか、メリットは時間的問題か、手数料か。

問 1年経ってみなければわからないが、コンビニは24時間で納税者がいつでも納められるメリットがある。



財政調整基金費の積立金

●4億1,851万円

財政の安定を確保するため、決算剰余金2分の1の1億6280万と一般積立2億5571万3000円を基金として積立

問 中小企業災害復旧資金利子補給は、何年ぐらいまでか。

答 平成18年災害の分で、5年間の補助となっており、23年度までである。



平成18年豪雨災害

県内でもトップ 企業立地等促進条例が制定

雇用促進を図るために、補助要件を緩和・充実しました

1. 事業所の新設又は増設

土地及び建物は購入・賃貸も可
(用地取得補助率30%、解体撤去・造成費含む)

2. 投下固定資産総額

2,700万円以上
(家屋と償却資産、補助率10%~15%)

対象業種

製造業、情報通信業、学校教育、食料品製造業、
自然科学研究所、旅館・ホテル
(工場の立地及び増設・業種転換・新分野への展開)



3. 雇 用

新規地元雇用者が5人以上(パート等は0.5人で換算)
(常時雇用者一人当たり30万円、パート等5万円補助)

4. 市との立地協定等

(立地協定又は類する協定)

特別会計

水道事業会計 簡易水道崎山地区の集中監視制御装置工事

●1,200万円

問 1200万の効果は。

答 今まで、監視モニターが菱刈地区と大口地区にあったが、大口地区の1カ所に移し、人件費等の節減効果をはかる。

国民健康保険特別会計 特定検診タクシー利用の不用額

●△47万円

特定検診受診のためのタクシー券利用を50万円計上していたが、500円の43件のみ利用があり、47万8000円が減額となる。

問 特定検診の受診率は。

答 対象者が6948人のうち受診者が1991人の28.7%である。

会 計		当初予算	6月補正	9月補正	補正後予算額
特別 会 計	国民健康保険事業	45億5,970万円	1,576万9千円	1億6,769万1千円	47億4,316万円
	老人保健	100万円		228万3千円	328万3千円
	介護保険事業	29億9,690万円		5,002万円	30億4,692万円
	後期高齢者医療	3億9,130万円		292万8千円	3億9,422万8千円
	農業集落排水事業	1億9,970万円		53万7千円	2億23万7千円

会 計		当初予算	6月補正	9月補正	補正後予算額
水道 事 業 会 計	収 益 的	収入 3億9,642万5千円			収入 3億9,642万5千円
		支出 3億2,599万7千円		支出 465万5千円	支出 3億3,065万2千円
	資 本 的	収入 6,807万3千円		収入 1,200万円	収入 8,007万3千円
		支出 2億6,263万3千円		支出 1,971万7千円	支出 2億8,235万円

市民生活の向上をめざし

一般質問

17人



前田和文 議員

子宮頸がんワクチン 接種の啓発活動は

問 啓発活動を行う際に、先進地では市民フォーラムや、PTA向けの出前講座を行っている。当市では啓発活動に際し、市民、保護者等に考慮すべき具体的な課題を把握しているか。

答 概算要求なされているので、今後、教育委員会と話し合いながら、学校長、養護教諭を中心に、性教育等々も含め協議していく。男性または女性としての自己の認識を確かにし、人間尊重、男女平等の精神に基づき豊かな男女の人間関係を築くことができるように、直面する性の諸問題を適切に判断、対処する能力や資質を育てることにあるので啓発活動の課題ととらえている。

**市長の専決処分に対する
考え方を確認したい**

問 市長が議会に諮らずに決める行政手続を例外的に認めており、専決処分を次の議会で報告し、承認を求め、承認が得られなかった場合でも、処分の効果は変わらないとされている。市長はどのように運営を図るべきと考えているか。

答 平成24年4月を目標としてきた統廃合の施策を見直し、中学校再編推進委員会を立ち上げ、再編の時期、規模、再編された学校の跡地利用等についても検討する。同時に山野中と大口中の関係者には並行して説明をしていく。

問 第179条にあるとおり本場に緊急を要するとき等があるので、これは必要な条文だと思っているが、慎重に運用すべきだと考えている。

**山野中耐震設計委託料
300万円について**

問 今後の施設の利用のあり方とか、模索すべき事項について、地域住民に十分説明、話し合いされているのか。



公開・市民参加の 事業仕分けを

岩元克頼 議員



問 昨年は事業仕分けが脚光を浴びたが、行政サービスのそもそもの必要性や実施主体をどこにするかなど、外部の人の目を入れ、公開の場で議論することが特徴となっている。この制度はNPO法人構想、日本が行財政改革の切り札として8

年前有志自治体と始めたものだが、確実に無駄の削減につながる。地方に対する国のコントロールが浮き彫りになる。住民が各事業の具体的内容・税金の使われ方を良く知ることができるといふ特徴がある。本市でも一度、本格的な事業仕分けを行ってはどうか。

答 事務事業の見直しのため、市では行政評価を行っている。これは行政運営に民間運営の基本である企画・実施・評価・改善のマネジメントサイクルを取り入れ、施策や事務事業を評価して結果を改善に活用したり、予算編成に反映させる仕組みだ。また、事業仕分け的な手法は、現在の予算査定で既に導入している。平成22年度の査定は市民の皆さんにも公開した。

問 今年の予算査定で事業仕分けの手法を導入したとのことだが、どういうものであったか。

答 現実的には事業仕分けを行っていない。これは直接市民が参加して行うので、その手法はとっていない。今、行政評価の制度を確立しつつあるので、予算の財政査定で優先順位を決める手法をとっている。

問 行政評価は主に内部評価であるから、今ひとつ切れ味の悪い所もある。数年に一度適宜事業仕分けを実施するのは、非常に意義があると思うが。

答 事業仕分けを行うとすれば、数年に一度行うのが適当と考える。

県下一周駅伝への バックアップを

問 県下一周駅伝の選手が少なくなり、出場が危ぶまれている状況だ。女子駅伝も実情は同じで大変深刻だ。

答 選手の雇用の確保に力を入れる。長距離走の環境醸成が必要で、市民・子どもたちに関心を持ってもらうため市民マラソン大会など協議中。夜間の練習ができるよう陸場競技場のコースの整備をした。高校関係者の強力や教員選手の確保、予算の確保に努める。



問 3年間の、市のチャレンジ基金を入れると、反収600kg、10万5000円、なくても8万5000円になる。伊佐の焼酎会社3社が、必要とするこうじ用米が2300t、面積換算すると400haの耕作面積が必要とのことだが、今後、面積の拡大を図るべきではないか。

答 22年度の栽培面積は、18.7haとなっており、23年度は30haを目標に、行政・集荷業者・酒造会社一体となった推進を計画していく。農家が食用の米、あるいはほかの転作作物をつくるより、こうじ用米が良いという考えになれば、400haに伸びると思う。

焼酎・こうじ用米の 拡大を

左近充 論 議員

大豆の密植不耕起栽培を 米粉工場の建設を

問 大豆栽培の先進地は、密植不耕起栽培を行っており、反当たり300kg位の収量を上げている。

答 伊佐では、昨年度の作付60haとのことだが、反収的にはどの位になるのか。

問 米の消費が減少し、米価の下落が予想される。米粉の栽培をすると国より8万円の転作奨励金もある。農家所得向上や、流通を良くするため、国の効率的な補助金が出てきたら、米粉工場の建設を考えるべきではないか。

答 まだ、不耕起栽培は行っていない。気象状況もあるもので、市技連でも検討していく。転作奨励金が反当たり4万2100円、団地加算金2万円、二毛作として飼料を作ると1万5000円プラスされ、合計7万7100円の助成金となる。

問 今、米粉でパンや麺などを研究しているハイネス(株)がある程度の見通しを立てた段階で、自社の米粉工場をつくるのが、確実な方法だと思う。商品化の見通しが立てば、行政はいろんな補助金の引き出し方など、手伝いできると思う。

県道菱刈・横川線の改良を

鵜木 誠 議員



問 この路線は伊佐にとって幹線であり産業道路だ。企業誘致や定住促進にも重要だ。狭さく部やカーブが多く救急車も走れない。合併直前に菱刈から提案し湧水、霧島と共に県に要望はしてきたが、今後の取り組みは。

答 確かに重要な道路であり合併後も県に問い合わせられている。永池のカーブは、地権者の中に住所不明があり所有権移転登記が難しい状況だ。

企業誘致について

問 地場産業、既存企業の業種転換まで踏み込んだ条例は評価する。今後の誘致活動の戦略と県下でも先進な条件を作った意図について伺いたい。

答 企業のニーズは投資する時代から用地、建物も賃貸借の時代となった。地元企業にも補助要件の緩和や補助金内容を充実し投資を促す条例だ。補助要件は投資額を引き下げ、操業開始3年以内に新規雇用が5人以上あれば補助要件を満たし、パートも0.5人で換算する。土地建物は賃貸借も対象となる伊佐の一次産業を活かした取り組みをする。

入札結果、議員へ公表を

問 議会の議決が必要な入札価格は、土木建築関係が1億5000万円以上、財産が2000万円以上だ。公共工事は少ないが、全ての公共工事の入札を、議会ごとに入札結果を議員に配布できないか。

答 現在は1年間閲覧ができる。一般に閲覧を公開しているのが隠してはいけない。今後はホームページで入札から2日ぐらい後に公開する。ホームページの閲覧になれて頂きたい。



シルバー人材センター 事務所改築に支援を

福本 千枝子 議員

問 シルバー人材センターの活動と実績の評価は。今後の活動はどうあるべきか。

答 働くことによって生きがいや健康の維持が図られる。また市民が気軽に利用できる。訪問給食等では、高齢者の見守りの効果も大きい。今後は会員数の増加、健康維持が、全ての高齢者に浸透しなければ全面的支援は難しい。

問 プレハブ造りの事務所、作業場は老朽化し、シロアリや腐食も見られ、危険建物である。市としての支援は。

また定年後、伊佐市に定住してみたいという定住促進事業のパンフレットにシルバー人材センターの活動を載せてみてはどうか。

答 ワークプラザ建設については、最初の合併が成立していたら一番に造れたが、今は財政問題で慎重になる。緊急性があるが、遊休施設を検討したい。案内については是非検討したい。

女性特有のがん対策

問 女性特有のがんの受診率は上がったのか。乳がんについては毎年3万5000人が患者となっている。毎年の検診は出来ないか。

答 受診率は24.5%で39人増えた。要精検者は6人。国の乳がん検診は2年に1回としている。毎年となると市の負担となりできないので、自己検診をしてほしい。



老朽化したプレハブ

答 接種の補助をしなければならぬと思うが、学校との協議を慎重に進めなければならぬ。

菱刈庁舎へ 猟友会、保安協会を

中村周二 議員



問 猟友会伊佐支部及び伊佐銃砲保安協会が、大口庁舎にあるが、鳥獣係との連携を考え、菱刈庁舎に移す考えは。

答 協会から警察との連携があるので、大口庁舎を使用させてほしいとの使用申し込みがあった。協会から

問 菱刈庁舎のほうでとのことであれば用意できる。鳥獣係を据えるほど、どうか対策をとらなければいけない時だからこそ、菱刈庁舎で手を結ばないのか。

答 基本的に、その両団体の意向に沿うという形ではないかと考えている。

新職務給の調整は

問 大口と菱刈は対等合併をしたが、職員の給料はどう調整したのか

答 21年4月には課長・課長補佐クラスの給料の調整を行った。その後、市長の方から「早めの調整がいいのでは」との事で、22年の4月の時点で、全体的な調整は一応一通り全部終わった。

問 一説によると3万〜4万違うとの事。納得していない職員がいるが。

答 職員は納得していると、自信をもって調整している。

観光特産協会と 活性化協議会の一本化は

問 観光特産協会と活性化協議会は同じような活動をしている団体である。これを一本化していく考えはないか。

答 厚生労働省のパッケージ事業という委託事業も行われており、当面この運営をやらなくてはならないので、今すぐこの二つが一緒になる事は、ここ2年ぐらいいはない。その後協議しなければいけないと考えている。

問 鹿児島でもNPO法人をもつ観光協会が出てきている。行政が後押ししながらやっているが伊佐市は。

答 NPOは、私たちがつくらせるのではなく、自らがつくるもので、NPOの提言で行政が民間から何かの形で資金を引き出し、活動していくもの。私共がNPOをつくらせて、何かをさせるというのはいないんじゃないかと思っている。



問 旧大口市、旧菱刈町は、慰霊碑・慰霊塔があるが、伊佐市慰霊塔の建設をして合祀ができないか。

答 昭和29年の合併の時のようには考えていない。

問 旧菱刈町でも、戦没者追悼式を実施できないか。

答 旧菱刈町の戦没者追悼式は、実施するかどうかは、遺族会のご意見もお聞きしたい。

また、一体事業としての慰霊塔についても遺族会に相談をするが、市では今のところ予定はしていない。

伊佐市慰霊塔の建設、 合祀は可能か

柿木原栄一 議員

伊佐市汚泥再生センター の整備について

問 平成30年度の新施設稼働の処理方式・推計総建設費・後年の実質公債費比率並びに将来負担比率、伊佐市財政に及ぼす影響はどうか。

答 82㎏/日で高負荷膜分離処理方式。事業費は26億6000万円で計画。推計実質公債費比率は平成29年度で9.8%。将来負担比率は計算していないが、財政に及ぼす影響はない。

問 循環型社会形成のため、生ゴミ等の有機性廃棄物を含めた再生利用を推進されることだが見直す考えは。

答 給食センターだけを考えたエネルギーの利用と循環型社会形成推進交付金の対象事業で見直す考えはない。

問 施設の年間維持費、環境アセスは。

答 具体的な整備や規模、運営方法が未決のため未定。

問 関係団体との協議は。

答 自治会、漁協等承諾をいただいている。



大口の慰霊塔



菱刈の慰霊塔

新幹線開業で 交流人口の拡大を

緒方重則 議員



い旨の要望をしている。今後は、福岡市内のテレビ・ラジオ局、新聞社を訪問し、伊佐のイベント等及び最近取り組んでいる定住促進を中心とした総合宣伝を観光協会、PRレディ・ボーイによって実施したいと考えている。

県においても新幹線活用プランが策定され「増やす」「広げる」「生かす」の三つの視点で県内各地域に持続的に波及させている。

来年行われる花博も関係機関に働きかけ協力してムードを盛り上げていきたい。

問 観光、スポーツ合宿、グリーンツーリズム等による交流人口の拡大は図れないか。

問 来年3月の九州新幹線鹿児島ルート全線開業は、当市にとっても絶好の機会であると思うが。

答 今までに周辺の自治体と連携し、JR九州本社へ出向き出水駅、新水俣駅に停まる回数を増やして欲しい。

答 スポーツ合宿については、最近カヌーが大変盛んになってきているので、今後サッカー、ラグビー等の施設等が整備されれば期待できると思う。グリーンツーリズムについては、平

出水や湯之尾において実績があるので、今後、出水、伊

佐、人吉ルートで連携していけるよう話し合いを進めている。ただ、全線開通し当市として何を一番長期的に売り出していきたいのかという事を考えた時に「安らぎ」を一つのテーマとしてイメージ、印象を定着させていく事が大事だ。

子育てを一生懸命頑張る、高齢者に安心していただく、そして医療・福祉・療育、これが整っている。伊佐は、住みやすい。その事を今後宣伝していく必要があると思う。そのための努力をしながら交流人口の拡大を図りたい。



新幹線全線開通間近



問 来年4月から新給食センターで学校給食が行われることになるが、調理員等の人数はどう考えているか。

答 効率の良い人員配置を考えたながら、配送業務を除いて20人ぐらいを考えている。

問 旧菱刈町では、現在自校方式で給食が行われており、市職員6人、臨時職員8人が雇用されている。とりわけ、臨時職員の方々の雇用は大丈夫か。

答 市職員については、5人ぐらいが調理員として給食センターに配置になるのではと思っている。臨時職員については、15人程度の採用を考えている。

学校給食を問う

久保教仁 議員

米飯給食の充実を

問 食材納入業者選定や入札の方法はどう考えているのか。

答 新給食センターでは、農政課のブランド推進係の働きかけやJAの協力もあり、週3回の米飯を全て伊佐ヒノヒカリにする。

問 納入業者については、12月に「広報いさ」で募集する。入札については、以前は前月の中旬に入札して、入札日から最大45日の価格設定をしていたため、価格変動の激しい野菜などの納入業者には負担をかけていた。現在はこの入札を、月2回実施し、改善している。

問 現在、米飯給食は週3回実施されているが、このうち月2〜3回しか伊佐ヒノヒカリを使用していない。地産地消の観点からも、前向きさに欠けていないか。



10月22日 給食センターの上棟式

もっと温かみのある 福祉対策を

山下親志 議員



をし、福祉対策の充実を図るべきと思うが。

答 地域ケア体制の整備として、自分は住みなれた地域で、このように生活したい、生きていきたいという高齢者の尊厳を重視し、在宅での生活支援が必要だと考えている。さらに地域社会が高齢者を支える仕組みづくりを進めてまいりたい。

答 給食配達サービスの1食650円の負担金が高いという指摘だが、確かに県内では高いほうである。私どもも認識しているが、総合的な高齢者福祉事業を考えた場合に、この料金を下げるべく、本市からの補助金負担を増額するということまでは、現在のところは、まだ協議していかないところである。

問 伊佐市は、人口も年々減少する中、高齢者の占める割合は35%に達している。市民の一人ひとりが健康で、生きがいを持って、生き生きとした生涯を送ることが、重要な課題となっている。このような現状を十分認識

問 老人訪問給食について、本市でも65歳以上の一人暮らし、夫婦暮らしの高齢者、重度の身体障がい者を対象として、1食650円で実施されているが、現在利用されている方々やこれから利用したいという多くの市民から「650円は高い」という声がある。

近隣の湧水町は400円、霧島市は350円、さつま町は450円である。本市の独居老人や病弱な身体障がい者の方々を、食事づくりの苦痛から開放するため、近隣の市や町の料金並みに料金の引き下げをする必要があると思うが。



問 地域自殺対策強化基金を活用して、健康づくりによる自殺予防対策、啓発活動の取り組みは。



答 合併に伴う健康推進計画の再編による策定作業を行っており、中間評価と住民意識調査のため、住民アンケートを計画しており、今月の発送予定である。

問 自殺の原因別では、健康問題が1番で44%がうつ病だと言われている。医療機関との連携はどうなっているのか。

答 医療機関との連携は行っていない。

問 相談された人たちへの心のケア対策は。

答 表情がさえないとか、



普通と違う状態の場合は、適切な相談場所を紹介、案内し予防に努めている。

問 自殺予防対策として、一般の方々も参加できるように、講演会等の開催は考えていないか。

答 今まで「心の健康相談」「職場での人間関係」など講演会を行ってきた。今後はアンケートによる意識調査や健康教室を開催し、その結果を見て、霧島市などの例も参考にしながら、講演会等をできれば実施したい。

自殺予防対策は

諏訪信一 議員

○ 伊佐市の自殺者数（県衛生統計年報より）

		16年	17年	18年	19年	20年
大口	男	13	4	5		
	女	2	3	1		
菱刈	男	15	7	6		
	女	5	1	4		
伊佐市	男	1	3	2		
	女	6	4	6		
	計	18	5	9	7	5
	男	3	6	3	0	6
	女	21	11	12	7	11
	計					

学校施設の 課題と維持管理

今吉光一 議員



できない事は、教育委員会で人的な支援や予算措置すべきものについては市に要求していく。今後も学校の実態を把握し学校長と連携しながら対応していきたい。

小・中・高の将来を見据えた各学校のあり方

問 地域の活性化と学校の統廃合は相反するものがあり、デリケートな問題でもある。市長の見解を伺いたい。

答 小・中学校再編等審議会の答申が出ているので、それを基本にして考えていきたい。

問 高校の再編問題について市長の見解を伺いたい。

答 10月ぐらいに新たな再編のプランが出るので、関係の高校や関係者との協議を始めなければならないと思う。

問 児童生徒の減少に伴い、保護者等の参加が少なくなっていることから、施設整備に手が回らなくなっている状況にあるが、学校への対応策と支援はどうなっているか。

答 学校及びPTAで対処

問 現在の実態把握や学校への指導、支援、関係機関との連携はどのようになっているか。

答 特別支援教育は学校経営の重要な柱であり、学校全体で取り組まなければ効果が上がっていかないと思っている。学校の実態は完全に整っているとはいえない面がある。

問 新たな子育て支援センターの機能はどうか。

答 主として療育等相談の機能を持たせようと考えており、学校等の関係機関が抱えている課題の対応にも、教育委員会と連携しながら充実したシステムを構築したい。

特別支援学級が抱えている課題と対応



建設中の子ども発達支援センター



移住体験住宅の 適正な運用を

鶴田公紀 議員

問 定住目的の住宅使用料1000円の算定基礎、利活用及び耐用年数、8月の見学会の状況、入居者へのサポート・アドバイス体制、5月に規則制定したが、4月分の使用はいくらか。

定から1カ月後の規則の施行。使用料の3000円を1000円に、4月は無料

利活用を含め処分等具体性に欠けた規則で、最終的に定住希望者への補助制度等は無策である。関係法令に基づいた具体的運用方法は、

答 この事業は時間をかけて議論してきたが、法整備上の問題は残る。民間活力導入は初めての経験。定住促進の住宅だけではとの意見もある。まずは伊佐を知ってもらおう。数日間滞在し、このまちの雰囲気味わってほしい。今後はあらゆる機会に広報PRしていく。

問 行政運営のあり方で、規則で明確に「使用料」であるのに「貸付賃借料」と答弁されたり、「使用料は仮の規

則で明確に「使用料」であるのに「貸付賃借料」と答弁されたり、「使用料は仮の規

陸上競技場の利用状況

問 各種団体の利用状況及び芝の管理状況と自走式草

刈機の活用について

答 4月から8月までの主な内訳はグラウンドゴルフ2830人、サッカーは2363人、陸上904人、ラグビー180人、芝管理は業者委託である。利用者の意見を聞いて対応したい。

刈り込みは月1回が適当なので不足分は担当課で実施。芝の管理は肥料病害虫薬剤散布、エアレーション、目土等々である。



市民が求める 公共交通を 市来弘行 議員



問 地域を歩く中で、高齢者の生活の足ともいえる市民バスやバス路線廃止代替バスの今後について「どうなるのですか」という声をよく聞く。現在までの取り組み、及び進捗状況について聞きたい。

答 昨年4月に、交通体制整備庁内検討委員会を設置し、11月には交通弱者、とりわけ地域の車のない世帯に対してのアンケート調査を実施した。また本年2月には、地域公共交通活性化協議会を設立し、国の事業を取り入れながら協議を進めている。今後については、来年の10月から実証運行をスタートさせたいと考えている。

日置市においては、年間約6000万円ほどになるとの事。本腰を入れた政策の推進を強く求める。

問 地域の公共交通を考えるうえで、

① 利用する人たちの利便性を向上させることが、最も大切な事であるが、それにとどまらずその地域の振興・活性化にどう関わっていくのかということを考えて合わせながら、進めて行くことが、またきわめて大切である。

② 先行している他の自治体を見てきて、地域にとって使い勝手の良い、またより効果的な交通システムを作って行くためには、それ相応のコスト・資金投入が不可欠であるという事を痛切に感じた。



答 交通網が利用しやすくなれば、人の動きが出てきて、おのずと地域は活性化します。現在2000万円ほどの資金を投入しているが、これが仮に3000万円になるとすれば、その1000万円については、その他の事業を削らなければ、お金は出てこないことになる。いずれにしても議論を重ねていく。



地デジ移行 経費への助成を 畑中香子 議員

問 地上デジタル放送移行

経費について、国の支援策は生活保護世帯や非課税世帯に対して、アナログテレビに取付ける地デジチューナーを無料支給するものだが、アナログテレビは既に生産中止である。アナログテレビが壊れたらチューナーは役に立たず、結局は値段の高い地デジテレビに買い換えざるを得ない。また、チューナーを支給されても高画質やデータ放送など、地デジの恩恵はない。画面も地デジの横長画面に合わせるため大幅に縮小される。市として地デジテレビ購入のための支援策は考えられないか。

答 国策として行われるので、いろいろな状況の方については一つ一つ、市の経費で軽減対策を行う考えは

ない。

問 難視聴区域解消への対応、世帯カバー率は、高齢者が必要のないブースターを購入させられるなどの被害が出ているが、相談窓口を設けるべきではないか。

答 今、行っている対策が終われば難視聴区域はなくなる。相談については、総務課広報係が窓口になっている。

教室へのストープ設置

問 学校保健法には、望ましい教室の温度が定めてある。学力向上のためにもストープを設置してほしい。

答 各教室の12月、1月、2月の平均気温は10度を超えている。学習に支障はない。



問 「生きる力をはぐくむため」と寒さに耐えながら勉強するのが、子どもにとって本当に良いことなのか。ストープを設置している学校はどうか。

答 学習環境整備に責任を持つのは学校長であり、現在ストープ設置の希望は聞いている。

口蹄疫発生時の初動体制、埋却地の確保は

沖田 義一 議員



問 本市で口蹄疫が発生したと仮定した場合の初動体制について

答 初動体制については6月17日に始良家畜保健所の指導のもと48人を2班に分けて訓練を行った。いざという時にはこの48人が必要

な機材を持って集合する。また建設協会との協定書に基づいて消毒、建設資材、労力等の調達をすることになる。

問 口蹄疫が発生した場合の埋却地の確保は十分か。

答 農家、事業所449のうち、埋却地があるとの回答が225、ないとの回答が224である。埋却地の確保については行政として一番考えないといけないことである。

問 口蹄疫の進入防止の消毒については、農家、関係事業所によって認識の差があると危機感を強くした。どう指導するのか。

答 消毒等については、温度差があると見ていた。口蹄疫の現状を見て解消されていくと思う。指導を行っていく。

問 市民や団体から義援金を頂いたが用途について伺いたい。

答 36件で1059万円である。飼料、殺虫剤、雨靴等の配布に使用した。

複式学級について

問 複式学級について教育長の考えを伺いたい。

答 本市では16小学校中8校に複式学級がある。子どもたちも一生懸命勉強し、先生方も相当準備しないと、授業がうまくできないのでよく勉強している。道徳性、学力、体力に差があると考えていない。より多くの子どもたちと学習ができればさらに伸びるであろうとも思っている。

問 35人学級になった時に、複式学級の児童数は、どうなるのか。

答 現在の16人から、14人になる。一年生を含む場合は、8人から6人になる。



初動体制についての研修



有害鳥獣

対策の進捗は

古城 恵人 議員

問 今年もシカによる水田の被害、イノシシの水田荒らしや収穫前のカボチャ畑荒らし等農家は対応策に頭をかかえている。

答 ①昨年からの有害鳥獣対策の取り組みの進捗は。

②捕獲計画の見直しは。

③報償費の見直しは。報償費は捕獲した人にわたり、意欲をもってもらうようになっているか。

④捕獲隊の再編は。

答 ①有害鳥獣捕獲期間を

通年とした。被害報告が入り次第、即対応ができるよう専任職員を配置し、猟友会に依頼をしている。

②シカ、イノシシの捕獲頭数の前年計画は250頭、今年度は300頭となっている。

③サルだけは2万円、それ以外は据え置き。

④伊佐で一つの捕獲隊とはなっていない。

問 ①猟友会も高齢化している。捕獲隊を大口菱刈一体化して広域的捕獲効果があがるようにできないか。

②シカ被害による苗木の補植について、「県の森林環境税で考えたい。県にも働きかけていく。」と答弁された。県の対応結果は。

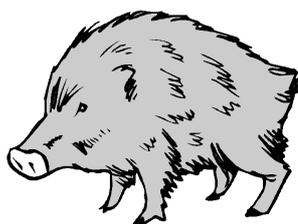
答 ①捕獲隊の一体化を一

気に図るのは難しい。旧大口市の猟友会の活動は万全と考えているところ、し

かるべき時期がきたら一体化になると思う

②県からは「造林事業の中で、再植林というのがある。自己負担も一部はあるが、この事業の中で補植は実施できる。」という回答を得ている。

③サルだけは2万円、それ以外は据え置き。



総括質疑

質問者	質疑の要旨
緒方 重則 議員	○ 一般会計補正予算について ・畜産業費の口蹄疫支援対策事業1,014万円について
松元 正 議員	○ 企業立地等促進条例について ・工場等立地促進条例をなぜ廃止するのか。例えば、何が現状にそぐわなかったのか。 ・企業立地等促進条例の制定の必要性、理由は何か。 ・両条例の相違点は何か。 ・新条例について
岩元 克頼 議員	○ 一般会計補正予算について (予防費について) ・委託料、償還金利子及び割引料 ・当初予算で222万3,000円の新型コロナウイルスに対する予算の執行状況 ・予防接種の対象者、人数 ・旧来のインフルエンザ予防接種との関連 ・接種の時期 ・直近の新型インフルエンザに関する情報 (商工費について) ・ふるさと回帰支援センター ・定住促進空き家活性化事業補助金 (消防費負担金について) ○ 企業立地等促進条例について (補助金の交付要件について) (投下資本総額2,700万円のモデルで、第5条に定める補助金を受けると、その額は最大いくらとなるか。) (会社が設立され、事業が順調に続けられた場合、当該モデル企業への補助金が市税等の形で回収されるが、どういう試算が成り立つか。) (その他、会社設立に伴う種々の波及効果について、概略説明されたい。) (本条例施行規則の案を示されたい。) (第2条第1号を別表のとおりとした理由) (企業立地へ向けて市長の取り組みと目標)

平成22年6月定例会傍聴者

(単位：人)

日 程	6 月
招集日 (議案上程・提案理由説明)	0
2 日目 (総括質疑)	0
3 日目 (一般質問)	16
4 日目 (一般質問)	21
5 日目 (一般質問)	13
6 日目 (付託案件委員長報告)	0
合 計	50

お 知 ら せ

平成22年3月定例会からの会議録は、伊佐市のホームページに掲載してあります。

ホームページ
<http://www.city.isa.kagoshima.jp/>

請 願 ・ 陳 情 の 結 果

皆さまからの請願と陳情は次のような結果となりました。

	件 名	提 出 者	紹介議員	付託先	結果
請 願	30人以下学級実現、教員賃金改善、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書の採択要請について	鶴 蘭 紳太郎	諏訪 信一	文教厚生	一部採択 一部不採択
	伊佐市放課後児童健全育成事業の充実に関する請願	社会福祉法人明生福祉会 理事長 嶽崎 至六郎	畑中 香子	文教厚生	採 択
陳 情	住民の生活基盤を支える県土防災と建設業振興を求める陳情書	鹿児島県生活関連公共事業推進連絡会 議 大口支部 柏木 好行 ほか1名		経済建設	採 択
	改正国籍法に関する陳情書	清岡 保仔		総務	不採択
	自主共済制度の保険業法適用除外を求める意見書の提出を求める陳情書	始良国分民主商工会 共済理事 久木山 一利		総務	不採択
	川内原発3号機増設の反対を求める意見書の採択について	始良伊佐ブロック平和運動センター 伊佐地区協議会 議 長 川越 貢		文教厚生	継続審査
	川内原発3号機増設に係る環境影響評価の県民合意を図るとともに、増設反対を求める意見書の採択について	川越 貢		文教厚生	継続審査
	一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業許可に関わる陳情書	開成環境株式会社 代表取締役 池本 隆昭 ほか7名		文教厚生	継続審査

※ 請願「30人以下学級実現、教員賃金改善、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書の採択要請について」
教員賃金改善については、現在の社会情勢や雇用状況等をふまえ、不採択とし、30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充については採択とする。

決算審査特別委員会が設置されました

平成21年度の決算審査をするために、「決算審査特別委員会」が設置されました。

審査の目的は、歳入の確保がしっかりとなされているか、歳出が適正に執行されたかなど、決算書や成果説明書などの資料に基づいて審査します。

また、議会として次年度の財政運営の改善や健全化に役立つものでもあるため慎重に審議します。

決算審査は5日間で行い、12月定例会で報告します。なお、委員は次のとおりです。

○ 委員長 前田 和文

○ 副委員長 諏訪 信一

○ 委員 沖田 義一

今吉 光一

緒方 重則

久保 教仁

古城 恵人

畑中 香子

岩元 克頼

意見書の提出

臨時会の招集権を議長に付与することを求める意見書

現行の地方自治法では、議会の招集権は首長にあり、一定の要件のもとにおける臨時会の招集請求権が議長及び議員にあるのみである。議会が主要な役割である執行機関の監視、政策提案等を行うためには、議会の招集権を議長に付与することで、いつでも住民代表として議員が自主的に議論する場を設定できることが重要であるため、地方自治法の改正を強く求める。

提出先 衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣



住民の生活基盤を支える県土防災と建設業振興を求める意見書

鹿児島県は、豪雨・台風などによる風水害・土砂災害を始め地震などの被災危険度が高く地質的にも脆弱であり、度々大災害が発生している。しかし、国・鹿児島県共に財政再建のため防災予算を含む公共投資が削減され続けているため、より一層の防災対策を進めることや老朽化した社会資本の的確な劣化診断と適切な維持管理、設備更新を進め、地元建設企業経営を支援し建設労働者の雇用改善を進めることを強く要望する。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣
総務大臣、財務大臣、国土交通大臣



総務大臣感謝状

10月15日、市区町村議会議員として永年在職(35年)し、地方自治の振興発展に顕著な功労があったとして、植松尚志郎議員に総務大臣感謝状が贈られました。



30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書

教育は未来への先行投資であることは多くの国民の共通認識となっており、一人ひとりの子どもに丁寧な対応をするためにはひとクラスの学級規模を引き下げる必要があるとして、国の財政負担と責任で学級編成を30人以下とすべきであること、また、教育予算については、教育の機会均等と水準の維持向上をはかるために、義務教育費国庫負担制度の堅持と国負担割合を2分の1に復元するよう、強く要望する。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
総務大臣 文部科学大臣



先進地での研修 ＝ 行政調査報告 ＝

《経済建設委員会》

調査日 8月25日～27日
委員長 左近充 諭

京都府与謝野町 「自然循環農業」

与謝野町は、平成18年3月1日、3町が合併した人口2万5000人、面積107kmのまちである。

白大豆の不耕起密植栽培・条間30cmで多収穫を上げ、21年度産は収量が10a282・2kgで、集団の部で農林水産大臣賞受賞。豆腐のおから・米ぬか・魚あらで有機肥料を作り、米栽培で「特A」を3年連続で出していた。

京都府京丹後市 「公共交通 2000円バス運行」

京丹後市は、平成16年4月1日、6町が合併した人口6万1592人、面積501・84kmである。

住民福祉の増進を揚げ、平成17年中山間地公共交通体系づくりに着手。平成19



年から、市内全てのバス交通に、上限2000円を適用。午前5時40分から始発があり、幼稚園・小・中・高等学校・駅・商店街・病院・福祉施設などにバス停が設置され、利用者も1・8倍増えたそうである。

《文教厚生委員会》

調査日 8月23日～25日
委員長 福本 千枝子

福岡県朝倉市 「環境センター」

伊佐市汚泥再生処理センター建設(平成30年稼働)に向けて朝倉市の環境センターを視察した。

朝倉市は平成18年3月20日に甘木市、朝倉町、杷木町の1市2町で合併し、人口約5万9000人、面積246kmで、農産品の生産である「博多万能ネギ」は、ブランド化している。汚泥再生処理施設「環境センター」は平成19年4月から稼働し4年目となる。

処理方式は伊佐市が目指す浄化槽汚泥対応型(膜分離)高負荷脱窒素処理方式+堆肥化である。し尿、浄化槽汚泥、集落排水汚泥を含め、1日に73klの処理能力で、工程は初めに紙やビニール等を取り除き、次に臭いの元となるアンモニアや有機物を取り、汚れを食べる微生物や汚れをろ過し、

最後に活性炭や消毒剤などで殺菌し放流するとされ、市街地を望む高台にあり、臭いもなく放流水も透明で三面側溝へ流している。余剰汚泥で「ミネラル朝肥」という発酵肥料を1日1000袋生産し販売している。市民には排水経路、井戸水の検査、センターの稼働状況報告、監視委員会、基金の創設などの4つの安心安全対策が約束されていた。



朝倉市汚泥再生処理施設水質試験室

広島県広島市 「西部こども 療育センター」

伊佐市子ども発達支援センター(平成23年開設)に向けて広島市のセンターを調査した。

同センターは平成18年4月から社会福祉法人広島市社会福祉事業団が指定管理者制度により管理運営している。敷地面積5000m²、延床面積3500m²で1階が事務室、療育室、プール等で2階は診察室、外来療育室、理学・作業療法室、大ホールとなり、所長が小児科で常駐し、他に精神、神経科、整形外科の医師が兼務し、医学的、心理的、科学的な方法により早期発見、適切な治療、訓練等の療育を行っている。診察については電話で指導員が対応し、重度であれば予約して診察を受けることになる。重度、最重度の子ども45人を含め70人がバス通園をしている。療育の1年目は母親と一緒に登園する。給食についてもその子どもに合った調理方法が実施され、スタッフの熱意が伝わった。夏の暑い園庭では親子で水遊びをする楽しい声が聞こえた。今回の調査では療育を必要とする子どもたちは社会全体で見守る必要があると強く感じた。

《総務委員会》

調査日 8月23日～25日

委員長 市来 弘行

広島県安芸太田町

「デマンド交通システム」

安芸太田町は、平成16年10月に2町1村が合併した人口約7700人のまちで、高齢化率は43・38%である。

町内に急峻な山を数多く持ち、その合間の川や谷に沿って集落が点在している。そのため通常の定期路線運行では大半の集落がカバーできず、また運行効率が悪い。そのため、定期路線の利用者が高齢化と共に激減し、不採算が大きくなったことなどからデマンド型乗合タクシーを採用したとのこと。また高齢化比率が43%と高いため、高いことも、その大きな要因となった。当町ではデマンド型乗合タクシーのことを「あなた」と命名し、現在、8路線を運行している。年間の運行委託費は、約5500万円とのこと。

鳥取県倉吉市

「定住促進」

倉吉市は、鳥取県のほぼ中央部に位置し、人口5万1000人、面積は272・15km²の城下町である。

倉吉市では、10年先をにらんだ将来の都市像を、人と自然と文化がつくる『キラリと光る新中核都市』と定め、その最も重点とする課題に、『若者の定住化促進』を掲げ、全庁をあげて取り組んでいた。「人口減少」という現実をシッカリと見すえた上で、「若者が住みたい」「住んでみたい」「産年齢人口を増やし、地域の経済を元気にしていくのだ」という考え方である。

印象に残ったその具体策として、まずその一つは、定住人口の増加を目的として、若者の住宅の取得を奨励し、35歳以下の人が住宅を新築した時には、国の制度とは別に、3年間固定資産税の一部を減免する制度を作った。スタートして3年間で150件とのこと。

二つ目は、若者子育て世帯買物応援事業を実施していること。その中身は、市内の応援事業協賛店

が「小学校就学前の子どもを持つ世帯、妊婦の人がおられる世帯」を支援しようとするもので、この人たちが協賛店を利用すると割引・特典を受けられる仕組み。最初は60数店でスタートしたものが現在157店ほどに広がっているとのこと。

三つ目に、非常にユニークで、おもしろいと感じたのは『レッツ婚活』と銘うち、市が主催者となり実施している男女の結び合い事業である。昨年からはじめた事業で、今年度については年3回の実施を予定している。昨年は、午前の部と午後の部に分けて実施し、参加申し込みが108名あった。しかも、驚くことに、そのうち25組がカップルになったとのこと。この事業への市の負担は、年間60万円。市役所全体が、若者が住みたくなるようなまちにしようと、全員で戦っている。そのことを強く感じた。



10月26日 臨時会

プレミアム商品券発行 補助金1,800万円可決

※ この事業は、家畜伝染病口蹄疫の影響を受けた地域経済活性化のため、県の補助金1,500万円、市の補助金300万円を財源として、商工会が商品券を発行するものです。

商品券は

- ◎ 1セット5,000円で、1,000円の商品券が6枚
- ◎ 商品券の発行数は1万7,000セット
- ◎ 販売日は平成22年11月15日から
- ◎ 商品券の有効期限は平成23年1月31日
- ◎ 1人当たりの購入限度額は6セット（3万円）



実況用テレビを 傍聴して



岩元 道彦

平成12年6月5日、地方自治に関心は高いが、議場まで足を運べない方々のために、市議会を傍聴するための実況用テレビを要望する陳情書を提出しました。

同年12月定例会から、テレビ傍聴が実現しました。その後は（略）毎回実況用テレビで傍聴しています。6月議会はふれあいセンターで傍聴しました。テレビ設置場所には太陽光線が入り、夏日で、ただでさえ暑い一日でした。隣に着座されていた高齢者の方は、我慢出来ずお帰りになりました。9月議会は友人を誘い、同じくふれあいセンターで傍聴しました。この日も夏日で、友人も前者同様の苦情を口にし、汗を流しながらの傍聴でした。

今一度設置場所としての適正、慎重な御配慮宜しくお願い申し上げます。市内4カ所に設置してあります実況用テレビまで足を運べない方々のため、各コミュニティセンターに設置して頂けたらと思います。議会に関心がありながら傍聴を諦めていた方々も、近隣にありますコミュニティだったら足を運ばれるはずですよ。

聴衆を唸らせる様な話術や議論を期待しながら拝聴しています。またそういう中身の濃い議論こそが伊佐市発展にも繋がるものと思います。議会だより第5号に掲載されていました議員と市長の質問、答弁が聞きとりにくいとの投書には私も同感です。なかには良く通るお声の方もおいでです。市民が選任した市民の代表です。マイク位置を調整、背筋をのばし、胸を張り、堂々とした態度姿勢での質問、答弁が行われます事を願っています。聴衆は皆真剣に拝聴しています。市長さん、議員の皆様、英知を出し合いながら今後の伊佐市発展のために、ご尽力下さいませ。

今後共、皆様方何卒健康面には充分留意し、益々のご活躍を切望いたします。

12月定例会のお知らせ

日程は下記の通りですので、是非、委員会の傍聴にもお越し下さい。

★ 定例会は午前10時開会
(ただし、委員会は午前9時)

- 11月29日(月) 招集日
(議案上程・提案理由説明)
- 12月6日(月) 2日目『一般質問』
- 12月7日(火) 3日目『一般質問』
- 12月8日(水) 4日目『一般質問』
- 12月10日(金) 5日目(総括質疑)
- 12月13日(月) 環境福祉委員会
- 12月14日(火) 総務文教委員会
- 12月15日(水) 経済建設委員会
- 12月22日(水) 6日目
(付託案件審査委員長報告)

編集後記

伊佐農林高等学校は、平成14年から毎年日本学校農業クラブ全国大会農業鑑定競技会(林業部門)に出場し、数々の優秀賞や最優秀賞を受賞されています。今年は、表紙にありますように2年生の有留雄樹君(曾木)が、10月7日北海道岩見沢市で開催された同大会に出場し、見事優秀賞に輝きました。左は指導に当たられた肥後先生です。この大会に出場するために有留君は夜遅くまで先生と一緒に勉強に取り組んだとのこと。今後も更なる活躍を期待したいと思います。また同校では、平成12年から地域との連携を図る目的で、毎週火曜日14時30分～15時30分に「農林館」をオープンし、生徒が大切に育てた農産物やおいしい加工品の販売も行いながら、各科の活動を紹介する展示もあり、学校全体で地域とのふれあいを大切にする活動もされていますので、ぜひ学校を訪問してみてください。

さて、私たち広報等特別委員会は、今回の発行をもって2年間の任期を終えることになりました。畑中香子委員長のもと、皆で試行錯誤しながら紙面づくりに取り組み、今日を迎えることができました。これまで議会傍聴に来てくださった皆様、傍聴記をお寄せくださった皆様、表紙を飾ってくださった大勢の皆様にご心から感謝します。

岩元 克頼

議会広報等特別委員会

委員長	畑中 香子
副委員長	岩元 克頼
委員	森山 善友
	井上 光一
	前田 和文
	鶴木 誠
編集・発行責任者	
議長	丸田 和時